



平成26年度当初予算案の概要

栃 木 県
平成26年2月10日





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成26年度当初予算の特徴	9
7	国の「好循環実現のための経済対策」への対応	40

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,262億3,500万円 0.7%の減〕

一般会計 7,732億9,000万円

(平成25年度当初比 40億7,000万円 0.5%の増)

特別会計 684億7,702万円

(平成25年度当初比 267億3,371万円 64.0%の増)

企業会計 357億 700万円

(平成25年度当初比 68億 200万円 23.5%の増)

国の予算

95兆8,823億円

伸び率+3.5%
(一般歳出の伸び率+5.8%)

- ・未来への投資と暮らしの安全・安心を推進(競争力強化、子育て支援、インフラ老朽化対策等)
- ・25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現(26年度前半に見込まれる反動減を緩和)
- ・財政健全化も着実に前進(プライマリーバランスの改善、国債発行額の前年度比減)

地方財政計画 (通常収支分)

83兆3,607億円

伸び率+1.8%
(地方一般歳出の伸び率+2.0%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 85兆5,745億円

伸び率+1.3%

- ・一般財源総額について、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保
- ・臨時財政対策債を抑制し、一般財源の質も改善
- ・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保
- ・緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保
- ・震災復興特別交付税の確保

本県の予算

7,732億9,000万円

伸び率 0.5%
(実質一般歳出*の伸び率▲0.7%)
※公債費等を除いた政策的経費

○うち震災復興関連事業費 207億6,364万円 震災復興関連事業費を除いた伸び率 2.3%

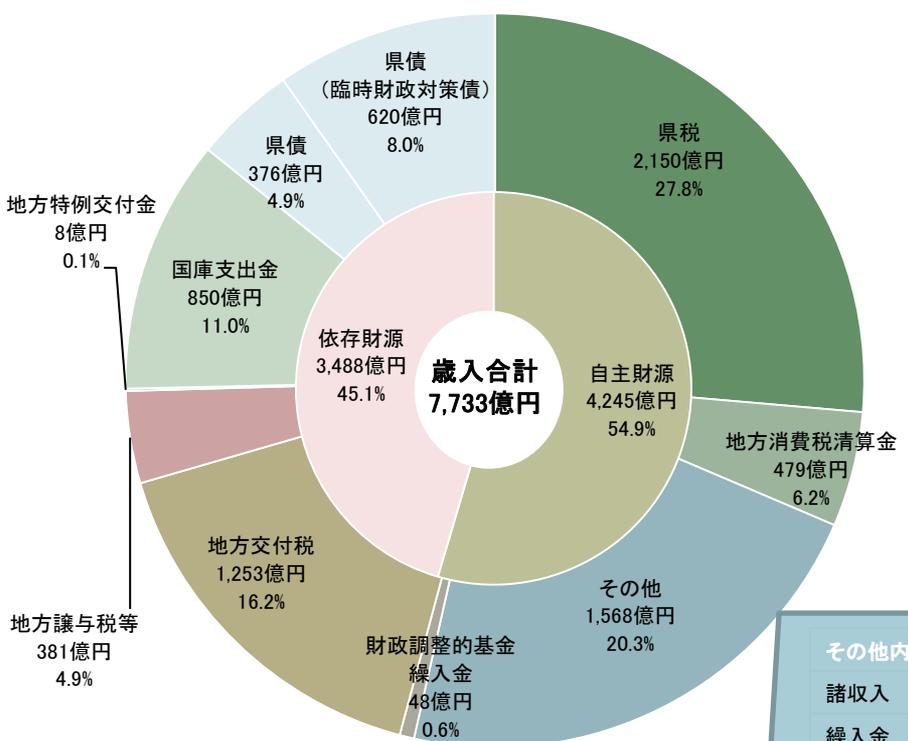
- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「政策経営基本方針」に基づく「復興から力強い成長に向けた取組」と「“とちぎ力”の発信」の積極的な推進
- ・「新とちぎ元気プラン」に掲げたプロジェクトの着実な推進

予算構造 【歳入】

県税については、景気回復に伴う法人関係税の増収、税率引上げによる地方消費税の増収等が見込まれ、自動車取得税の税率引下げによる減があるものの、全体では115億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて97億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整的基金の取崩し額を48億円にとどめた。

単位：億円、%



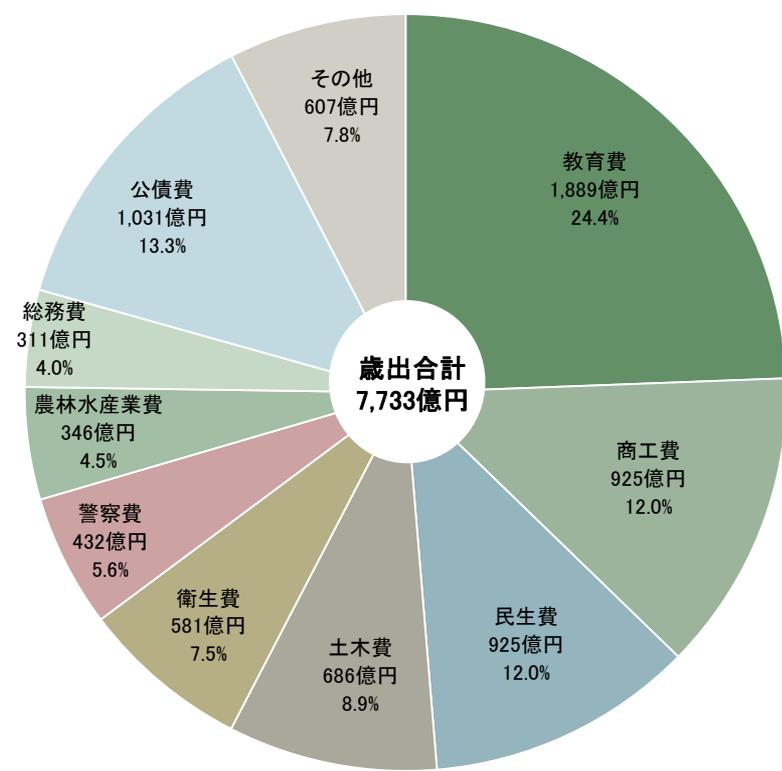
	26年度	25年度	伸び率
県税	2,150	2,035	5.7
地方消費税清算金	479	391	22.5
地方譲与税等	381	303	25.7
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,253	1,260	▲0.6
国庫支出金	850	862	▲1.4
県債	996	1,101	▲9.5
うち臨時財政対策債	620	710	▲12.7
その他	1,568	1,683	▲6.8
財政調整的基金繰入金	48	49	▲1.4
計	7,733	7,692	0.5

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,128	14.6
繰入金	296	3.8
使用料及び手数料	78	1.0
分担金及び負担金	35	0.5
財産収入等	21	0.3
繰越金	10	0.1

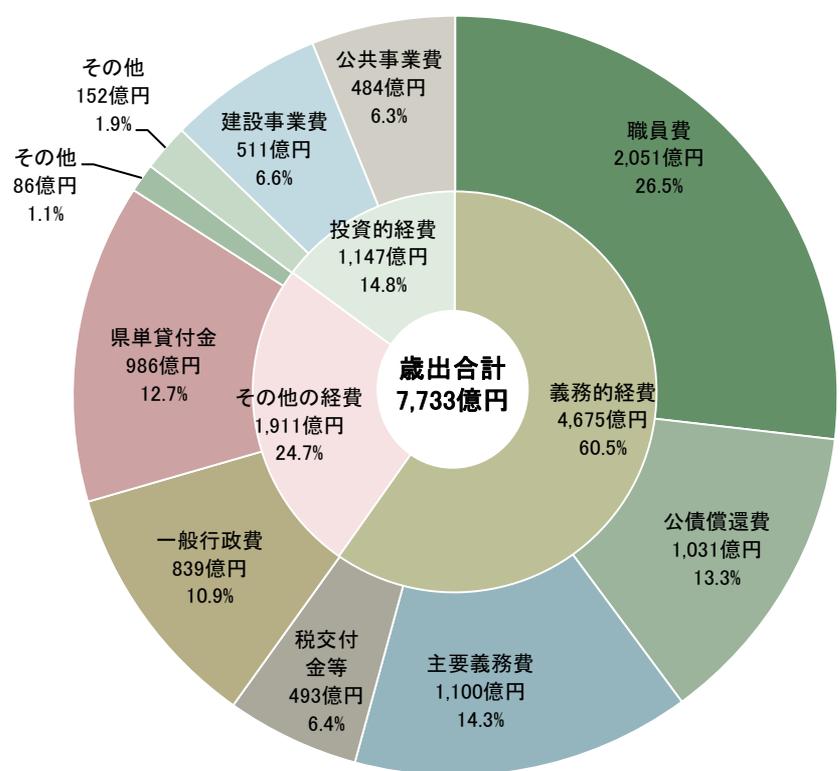
	県債残高	財政調整的基金残高
25年度末見込み	11,129	711
26年度末見込み	11,248	664

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、商工費、民生費がこれに続いている。性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,147億円

投資的経費については、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増加したことなどにより、2年連続で前年度を上回った。
 国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、平成25年度2月補正予算と一体として、競争力強化策や防災・安全対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
補助・直轄事業	767	781	▲1.8
うち公共事業費	484	468	3.5
うち直轄事業費	78	79	▲1.7
単独事業	380	348	9.2
うち県単公共事業費	79	79	0.1
計	1,147	1,129	1.6

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
県単土木事業	74	74	0.1
県単農業農村整備事業	2	2	0.0
県単林務事業	3	3	▲0.2
合計	79	79	0.1

その他主な事業

- ・ 高等特別支援学校整備費 17億円
- ・ 県立学校耐震化対策事業費 16億円
- ・ 緊急防災・減災対策事業費 15億円
- ・ 交通安全施設整備費 17億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,586億円

義務的経費については、職員費、退職手当が減となる一方、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。公債償還費、医療福祉関係経費は引き続き増加している。
その他の経費については、「ねんりんピック栃木2014」の開催等により一般行政費が増加し、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金は減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
職員費	2,051	2,064	▲0.6
公債償還費	1,031	1,005	2.6
うち元金	877	836	4.8
うち利子	154	169	▲8.5
主要義務費	1,100	1,102	▲0.2
うち退職手当	217	232	▲6.7
うち医療福祉関係経費*	873	858	1.6
税交付金等	493	433	13.8
計	4,675	4,604	1.5

2 その他の経費

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
一般行政費	839	820	2.3
受託事務費	16	21	▲24.2
県単補助金	70	72	▲2.2
県単貸付金	986	1,046	▲5.8
計	1,911	1,959	▲2.4

合計(1+2)

6,586

6,563

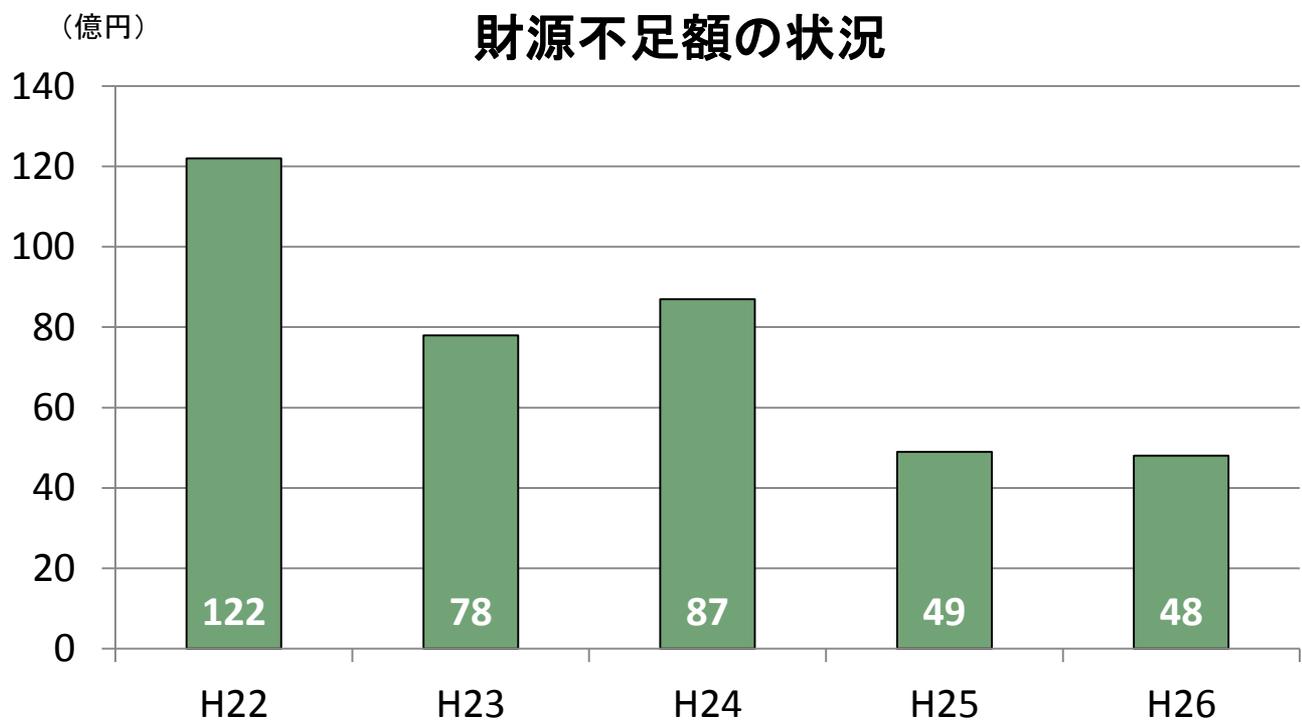
0.3

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など

収支均衡予算の編成

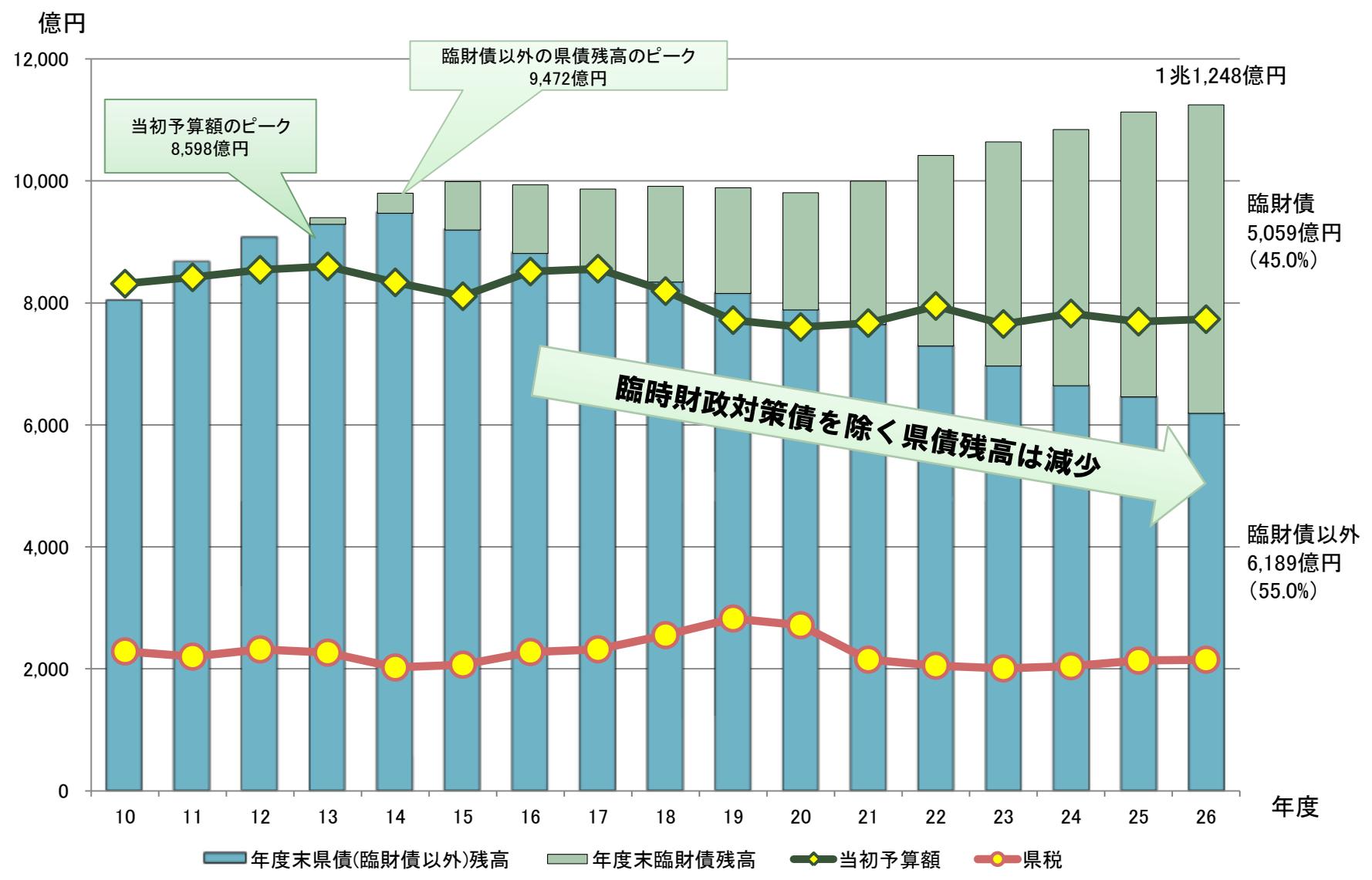
平成26年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の48億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H24以前は決算額、H25は2月補正後、H26は当初予算

I 平成26年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 復興から力強い成長に向けた取組

P 10

- 1 成長と発展への取組
- 2 風評被害の払拭

2 “とちぎ力”の発信

P 12

II 新とちぎ元気プランの着実な推進

1 政策の基本「人づくり」

P 13

- 1 人をはぐくむ
- 2 人を活かす
- 3 文化・スポーツを通じた人づくり

2 暮らしを支える安心戦略

P 17

- 1 安心の子育て環境づくりプロジェクト
- 2 地域でつくる福祉環境プロジェクト
- 3 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト
- 4 地域コミュニティ再生プロジェクト
- 5 日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト

3 明日を拓く成長戦略

P 24

- 1 パワーアップとちぎプロジェクト
- 2 フードバレーとちぎプロジェクト
- 3 観光立県とちぎづくりプロジェクト
- 4 個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト

4 未来につなぐ環境戦略

P 31

- 1 エコな暮らしの推進プロジェクト
- 2 環境を起点とする活力の創出プロジェクト
- 3 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

P 35

- 1 身近な社会資本と生活基盤の整備
- 2 災害に強い地域づくり
- 3 雇用対策
- 4 自律的な行財政基盤の確立

I 平成26年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 復興から力強い成長に向けた取組

1 成長と発展への取組

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|--|------|-------|
| ◎ | ① 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(新規) | 重点戦略 | 8 |
| | 大学コンソーシアムとちぎにおけるグローバル人材育成共通プログラムの開講など | | |
| ◎ | ② 女性活躍推進事業費(新規) | | 4 |
| | 女性の活躍推進のための施策提言を行う「女性活躍推進会議」の開催など | | |
| ◎ | ③ 生涯現役応援事業費(新規) | 重点戦略 | 20 |
| | 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(仮称)」の開設など | | |
| ◎ | ④ 起業家育成事業費(新規) | 重点戦略 | 14 |
| | 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、起業家コンテストの開催など | | |
| ◎ | ⑤ 産業活性化金融対策費(新規枠) | 重点戦略 | 1,024 |
| | ◎創業支援資金 女性・若者・シニア支援枠(融資枠:10億円)、◎産業政策推進資金 設備投資促進融資(融資枠:20億円) | | |
| ○ | ⑥ とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規) | | 17 |
| | ◎医工連携フォーラムの開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、超小型EV開発支援、◎機械要素技術展への出展支援、自動車技術展示商談会開催、◎日本医療機器協会会員との技術交流会開催、◎光関連技術交流会開催など | | |
| ○ | ⑦ 中小企業海外展開支援事業費(一部新規) | 重点戦略 | 25 |
| | ◎とちぎ海外展開推進協議会設置(ジェトロ貿易情報センター誘致等)、◎フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、国際見本市等への出展支援(香港、上海市、浙江省、◎シンガポール、◎タイ)、○グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催、◎グローバル企業人材の確保に向けた合同企業説明会の開催など | | |
| ○ | ⑧ 大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規 一部緊急雇用) | 重点戦略 | 128 |
| | ねんりんピック等の県内大型イベントに合わせた観光誘客キャンペーンの実施(◎周遊パスポートの発行、◎二次交通パンフレットの作成など) | | |

※ 事業名の右の **重点戦略** は、平成25年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業であることを示しています。

○	⑨ 海外観光プロモーション事業費(一部新規)	重点戦略	27
	台湾(◎旅行エージェント等招請、◎国際旅行博出展、キャラバン隊派遣)、香港(◎メディア招請)、中国(旅行エージェント招請)、◎タイ(国際旅行フェア出展)、◎ベトナム(VJセミナー参加)、◎ハラル食品対応講習会の開催		
◎	⑩ 台湾観光誘客拠点機能整備事業費(新規)	重点戦略	3
	現地旅行代理店等を活用した台湾における本県観光拠点機能の整備		
◎	⑪ 技能五輪・アビリンピック開催事業費(新規)		135
	平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた準備		
○	⑫ とちぎ農産物輸出拡大事業費(一部新規)	重点戦略	13
	◎シンガポール(テストマーケティング、国際見本市出展、トップセールス)、香港(食材提案会)など		

2 風評被害の払拭

○	① とちぎのきのこパワーアップ事業費(一部新規 一部緊急雇用)		178
	原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査の実施、◎出荷制限解除基準適合シールの配付、「とちぎのきのこ」ブランド復興キャンペーンの実施など		
	② 農産物等放射性物質対策関連事業費		871
	県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、永年牧草地の更新等に対する助成など		
○	③ 県産農産物の安全・安心PR事業費(一部新規)		46
	○県内外での安全性のPRイベント開催、電車中吊り広告貸切掲載、県産農産物モニターとの交流会等開催など		
	④ 「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費		15
	風評被害払拭を図るための「とちぎ元気グルメまつり」の井頭公園での開催		
	⑤ 風評被害対策国内誘客事業費		62
	メディアを活用した県内外への観光情報の発信、東京スカイツリー®ふもとエリアでの広告PRなど		

- | | | |
|---|--|-----|
| ○ | ① 「オールとちぎ」による魅力発信事業費(一部新規) | 13 |
| | ◎本県の発信力を高めるための統一的なコンセプトや効果的なプロモーションの検討、「とちぎの元気」映像の放映 | |
| ◎ | ② ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費(新規) | 10 |
| | 重点戦略 | |
| | 県民が本県の魅力・実力を再認識し、愛着と誇りを持って県内外に発信するための「(仮称)新とちぎ百選」の募集・選定 | |
| ◎ | ③ プロスポーツチーム活用元気発信事業費(新規) | 15 |
| | 県内の4つのプロスポーツチームを活用した、本県の元気・魅力の発信 | |
| ◎ | ④ 「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費(新規 一部緊急雇用) | 55 |
| | 県観光の新キャッチコピー「本物の出会い 栃木」のプロモーション映像の制作・放映、「本物の出会い」体験談の募集など | |
| ○ | ⑤ 県産農産物リーディングブランド育成強化事業費(一部新規) | 154 |
| | 重点戦略 | |
| | スカイベリー、なすひかり、とちぎ和牛のリーディングブランドとしての育成 | |
| ◎ | ⑥ とちぎふるさと学習推進事業費(新規) | 7 |
| | 児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成 | |



本物の出会い 栃木

Discover your Tochigi

II 新とちぎ元気プランの着実な推進

1 政策の基本「人づくり」

～ 人をはぐくむ ～ ①

一人ひとりが自立し、それぞれの夢や希望の実現に向け挑戦していく人づくりを進めます。

生きる力をはぐくむ

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 学校指導力強化対策事業費		2,050
ア 中学校少人数学級推進事業費	1,555	
中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げのための教員の配置		
イ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	495	
小学校低学年、特別支援学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置		
○ ② とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学カアッププロジェクト」(一部新規)		98
悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)の実施(対象:小4、小5、中2)、◎学力向上アドバイザーによる支援		
○ ③ 学校生活適応支援事業費(一部新規)		247
スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーの増員、◎いじめ防止のための県民フォーラム・地域アクションミーティングの開催など		
◎ ④ とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費(新規)	重点戦略	6
大学等と連携した専門性の高い「本物」体験講座の開催など		
◎ ⑤ とちぎふるさと学習推進事業費(新規 再掲)		7
児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成		
◎ ⑥ 地域連携教員活動支援事業費(新規)		4
全公立学校への「地域連携教員」の設置、モデル事業の実施など		

自立する力をはぐくむ

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

重点戦略

- ◎ ⑦ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費(新規 再掲) 8
大学コンソーシアムとちぎにおけるグローバル人材育成共通プログラムの開講など
- ⑧ グローバル人材育成事業費(一部新規) 33
○高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など
- ◎ ⑨ 子ども若者・ひきこもり対策推進事業費(新規) 23
ひきこもり、ニート、不登校等の総合相談を行うセンターの設置など
- ◎ ⑩ 障害者就労チャレンジ事業費(新規) 25
県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援
- ◎ ⑪ 産業教育設備老朽化特別対策費(新規) 100
県立職業系高校における老朽化した教育設備の更新
- ⑫ 高等特別支援学校整備費 1,677
校舎等建設、体育館等改修 (総事業費:約35億円、開校:平成28年4月予定)

挑戦する心をはぐくむ

重点戦略

- ⑬ グローバル企業人材育成支援事業費(一部新規 再掲) 3
グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催
- ◎ ⑭ 女性活躍推進事業費(新規 再掲) 4
女性の活躍推進のための施策提言を行う「女性活躍推進会議」の開催など

新元気プラン関連事業

- ① 学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)(4,632)、小・中・高校運営費補助金(6,036)、幼稚園運営費補助金(5,763)
- ◎ ② 奨学のための給付金事業費(新規) 136
低所得世帯の高校生等への奨学のための給付金(平成26年度新入生から対象)

自立し、夢や希望の実現に向け挑戦していく人たちが、とちぎづくりの担い手として、それぞれの個性や能力を活かしながら活躍できる仕組みづくりを進めます。

多様な能力を活かす

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 社会貢献活動促進事業費

15

県民協働フェスタ開催、「とちぎ地域力創造プラットフォーム(テーマ別・地域版)」の運営など

知恵と能力を活かす

重点戦略

◎ ② 生涯現役応援事業費(新規 再掲)

20

高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(仮称)」の開設、「生涯現役応援会議(仮称)」の設置など

◎ ③ グローバル企業人材確保支援事業費(新規 再掲)

3

外国人留学生等を対象とする合同企業説明会の開催など

あらゆる世代が参加し、取り組むことができる文化・スポーツ活動を通じて、健全な心身の形成を図るとともに、人と人とのつながりを深めていきます。

地域文化を通じた心豊かな人づくりと世代間交流の促進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|--|----|
| ◎ ① 県立美術館・博物館機能強化費（新規 一部緊急雇用） | 37 |
| 美術館・博物館のオープンスペース拡充、県内博物館等案内マップの作成、博物館収蔵状況等調査など | |
| ◎ ② 一流芸術の体験的学習の場提供事業費（新規） | 1 |
| 県内の一流芸術家による芸術体験講座の開催（絵画、写真、音楽） | |
| ◎ ③ とちぎ発・文化芸術創造発信事業費（新規） | 71 |
| 県内文化施設や大学コンソーシアムとちぎによる各種公演、企画展等の開催 | |

スポーツによる健やかな人づくりと世代間交流の促進

- | | |
|---|-----|
| ④ 全国健康福祉祭とちぎ大会開催事業費 | 955 |
| 第27回全国健康福祉祭とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）の開催（開催期間：10月4～7日） | |
| ⑤ 国民体育大会関東ブロック大会開催費 | 121 |
| 第69回国民体育大会関東ブロック大会の開催 | |
| ○ ⑥ 総合スポーツゾーン整備費（一部新規） | 252 |
| ◎新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、◎新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、◎公園の基本設計、◎園路の予備設計など（工期：②⑨～③③、総事業費：約486億円） | |
| ◎ ⑦ 障害者スポーツ拠点施設整備事業費（新規） | 33 |
| 新体育館の実実施設計など（工期：②⑦、総事業費：約8億円） | |
| ◎ ⑧ 射撃場環境整備事業費（新規） | 197 |
| 国体を見据えた、県営ライフル射撃場の再開に向けた土壌調査 | |
| ◎ ⑨ 国体開催事業費（新規） | 9 |
| 平成34年に開催する第77回国民体育大会の開催準備、競技力向上対策本部の設置など | |
| ○ ⑩ 競技力向上費（一部新規） | 147 |
| 本県スポーツ選手の育成強化、◎国体に向けたジュニア選手層強化・指導者育成強化 | |

子育てに夢を持ちながら、それぞれの家庭や地域において、次の時代を担う子どもたちを健やかに生み育てることができる環境をつくります。

地域における子育ての支援、保育サービスの充実、子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|---|------|-------|
| ○ | ① 児童虐待世代間連鎖防止事業費（一部新規） | 重点戦略 | 28 |
| | 要支援児童の放課後の居場所づくり・生活力向上支援、◎児童養護施設退所予定児童等に対する就労支援、○児童養護施設等職員研修の充実など | | |
| | ② 児童福祉施設整備助成費 | | 80 |
| | 放課後児童クラブ室(創設5か所、大規模修繕2か所) | | |
| ○ | ③ 安心こども基金事業費（一部新規） | | 7,153 |
| | 保育所や認定こども園等の整備に対する助成、◎幼稚園教諭免許・保育士資格取得支援、特定不妊治療への助成など | | |
| ◎ | ④ 保育緊急確保事業費（新規） | | 908 |
| | 認定こども園運営等の支援、保育士等処遇改善の支援、地域子育て支援拠点等への支援など | | |
| ◎ | ⑤ 病院内保育及び病児・病後児保育施設整備助成費（新規） | 重点戦略 | 197 |
| | 病院内保育及び病児・病後児保育施設の一体的整備(1か所) | | |
| | ⑥ 幼稚園耐震化事業費 | | 1,859 |
| | 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成 | | |
| ◎ | ⑦ 幼稚園緊急環境整備事業費（新規） | | 58 |
| | 幼稚園の遊具整備等に対する助成 | | |

学校及び学校周辺における安全の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑧ 県有建築物耐震化推進事業費 (631)、県立学校耐震化対策事業費 (1,603) 2,234

県立学校耐震化の設計・工事、耐震化と合わせて実施する大規模改修等 37棟

◎ ⑨ 県立学校非構造部材耐震化事業費 (新規) 76

体育館等の非構造部材(吊り天井、照明器具等)の耐震点検 73校

⑩ 快適で安全な道づくり事業費 (公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費) 10,264

通学路の歩道整備(約15km)など安全で安心な暮らしを支える道づくり



高齢者や障害のある人が、家庭や住み慣れた地域の中で、安心して自立した生活を送ることができる環境をつくれます。

地域における支え合いの推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|-----|---|------------|
| ◎ ① | 生活困窮者自立支援対策費（新規） | 146 |
| | 自立支援計画の策定や就労準備・就労訓練・学習支援モデル事業の実施、市町村モデル事業への支援など | |
| ② | 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 | 644 |
| | 地域密着型介護施設等の緊急整備に対する助成 | |
| ③ | 開設準備経費助成特別対策事業費 | 295 |
| | 介護施設等の開設準備経費に対する助成 | |
| ④ | 老人保健福祉施設整備助成費 | 907 |
| | 特別養護老人ホーム(創設2か所、増床90床)、養護老人ホーム(改築1か所) | |

障害者が地域で暮らせる体制づくり

- | | | |
|---|-------------------------------|------------|
| ⑤ | 障害者福祉施設整備助成費 | 127 |
| | 多機能型事業所(改築1か所)、グループホーム(改修3か所) | |
| ⑥ | 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 | 45 |
| | 障害者福祉施設へのスプリンクラー整備助成 | |
| ⑦ | 交通バリアフリー推進事業費 | 53 |
| | ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援 | |

長寿社会にあって、すべての県民が、生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境をつくります。

長寿社会における健康づくりの推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規 一部緊急雇用） 203

◎健康長寿とちぎづくり県民会議の設立、◎条例施行記念イベントの開催、ヘルシーグルメ選手権の開催、◎ヘルシーグルメ推進店制度の創設、◎健康づくりロードの選定、学校等への健康づくり専門家の派遣など

② がん総合対策費 103

地域がん診療連携拠点病院への支援、がん患者の在宅医療体制の構築など

総合的な自殺対策の推進

③ 自殺対策事業費 61

いのちの電話相談員養成、こころのダイヤル、ゲートキーパー等の養成、市町村の取組に対する助成など



地域で安心できる医療の確保

○ ④	地域医療再生基金事業費（一部新規 一部再掲）		5,900
ア	医師確保対策事業費	獨協医科大学地域枠に係る修学資金貸付、寄附講座の設置、産科医修学資金貸与、産科医キャリアプラン支援など	248
○イ	看護師等確保対策事業費	◎助産師養成所施設設備整備支援、看護職員の再就業支援、看護師・女性医師「教育センター」整備支援、◎看護師養成所施設設備整備支援、◎病院内保育及び病児・病後児保育施設整備支援など	726
ウ	医療提供体制整備事業費	とちぎメディカルセンター、新小山市民病院、上都賀総合病院の整備支援、民間精神科病院の輪番体制整備など	1,978
エ	医療連携推進事業費	とちぎメディカルセンターの整備支援など	2,400
オ	地域医療に係る県民協働事業費	地域医療フォーラムの開催など	40
◎カ	在宅医療推進事業費	退院（転院）支援システムの構築、訪問看護ステーション管理者研修など	22
◎キ	災害時の医療提供体制整備事業費等	新小山市民病院の整備支援、災害拠点病院施設設備整備支援、二次救急医療機関等の耐震化促進など	486
○ ⑤	医療施設耐震化臨時特例基金事業費		372
	災害拠点病院等の耐震化に対する助成（獨協医科大学病院、新小山市民病院）		
○ ⑥	地域医療支援センター事業費（一部新規 一部再掲）	重点戦略	476
	◎地域医療支援センターの設置、医学生に対する修学資金の貸付、女性医師等の就労環境の改善、寄附講座の設置、◎中・高生対象の職業体験など		
○ ⑦	在宅医療推進事業費（一部新規 一部再掲）		54
	在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護ステーション設備整備支援、◎退院（転院）支援システム構築など		

病院整備に対する助成

○ ①	とちぎメディカルセンター整備助成費（一部新規 一部再掲）（工期：⑳～㉓ 総事業費：約115億円）	3,340
○ ②	新小山市民病院整備助成費（一部新規 一部再掲）（工期：㉔～㉖、総事業費：約78億円）	1,303
○ ③	上都賀総合病院整備助成費（一部新規 一部再掲）（工期：㉗～㉙、総事業費：約96億円）	1,929

地域の住民同士が力を合わせて地域づくりや防犯・防災等に取り組むことにより、人と人がつながり合うあたたかな地域コミュニティの再生を図ります。

住民による地域コミュニティの再生

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 里の“守”サポート事業費

14

中山間地域等の集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組に対する支援

住民の助け合いによる防犯・防災の促進

② 地域防災力向上支援事業費

29

消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成

③ とちぎ防災力アップ事業費

9

「災害に強いとちぎづくり条例(仮称)」の普及啓発による防災意識の向上など

地域の移動手段の確保

④ 生活交通対策費

153

住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

◎ ⑤ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費(新規 公共)

6

市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けた調査・分析

消費生活の安全・安心が確保され、犯罪や交通事故などの不安を感じることなく日々の暮らしを送ることができる環境をつくれます。

消費生活における安全・安心の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 消費生活センター活動強化費（一部新規） 39
消費生活センターにおける相談機能の強化、市町村相談窓口支援、◎高齢者見守りネットワーク用ハンドブック作成、◎食品表示適正化推進研修会の開催、消費者啓発事業など
- ◎ ② 消費者行政活性化補助事業費 60
市町村における消費生活相談体制整備等に対する助成

犯罪が発生しにくい地域づくり

- ◎ ③ 歓楽街対策強化事業費（新規） 14
JR宇都宮駅東地区における街頭防犯カメラの更新整備

高齢者の交通事故抑止

- ◎ ④ 交通安全施設整備費 1,744
信号機新設・更新、高輝度標識・標示更新など
- ◎ ⑤ 交通事故情報管理システム整備費（新規） 12 重点戦略
交通事故情報管理システムの整備、交通事故情報マップのホームページ掲載
- ⑥ 高齢者交通安全等アドバイザー等事業費（一部新規） 7 重点戦略
◎アドバイザーの高齢者世帯訪問による交通安全等指導など

新元気プラン関連事業

- ① 小山警察署庁舎整備費 250
小山警察署庁舎移転整備のための建築工事等(工期:②⑥~②⑦、総事業費:約24億円)
- ◎ ② 機動センター整備費（新規） 68
機動センター移転整備のための設計等(工期:②⑦~②⑧、総事業費:約25億円)

本県の成長を牽引し、雇用を創出する産業を振興するとともに、競争力のある中小企業の活動や農業の展開などを支援し、県内経済の活性化を図ります。

本県の強みを活かした産業の振興

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規 再掲） 17
 ◎医工連携フォーラムの開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、超小型EV開発支援、◎機械要素技術展への出展支援、自動車技術展示商談会開催、◎日本医療機器協会会員との技術交流会開催、◎光関連技術交流会開催など
- ② 中小企業海外展開支援事業費（一部新規 再掲） 25
重点戦略
 ◎とちぎ海外展開推進協議会設置(ジェトロ貿易情報センター誘致等)、◎フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、国際見本市等への出展支援、○グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催、◎グローバル企業人材の確保に向けた合同企業説明会の開催など
- ◎ ③ 技能五輪・アビリンピック開催事業費（新規 再掲） 135
 平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた準備

新元気プラン関連事業

- ① 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 48
 とちぎのいいもの
 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓

挑戦し、成長する企業の創出

- | | | |
|---|------|--------|
| ◎ ④ 起業家育成事業費（新規 再掲） | 重点戦略 | 14 |
| 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、起業家コンテストの開催など | | |
| ○ ⑤ ものづくり技術強化補助金（一部新規 再掲） | | 36 |
| 中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成（フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、共同研究枠、◎新分野開拓支援枠） | | |
| ○ ⑥ とちぎのものづくり力発信事業費（一部新規 緊急雇用） | | 15 |
| フロンティア企業の募集、◎中小企業総合展への出展 | | |
| ⑦ 小規模企業経営支援事業費 | | 1,620 |
| 商工団体が行う小規模企業の経営改善普及事業等に対する助成 | | |
| ○ ⑧ 産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） | 重点戦略 | 85,340 |
| 新規融資枠：940億円（②51,020億円） ◎創業支援資金に「女性・若者・シニア支援枠」を創設（融資枠：10億円）、◎産業政策推進資金に「設備投資促進融資」創設（融資枠：20億円）など | | |

戦略的な企業誘致の推進

- | | | |
|--|--|-------|
| ⑨ 戦略的企業立地促進事業費（800）、産業定着集積促進支援事業費（300）、○立地企業緊急雇用促進事業費（一部新規）（100） | | 1,200 |
| 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成（～50人：50万円／人、◎51人～：75万円／人） | | |

力強い農業の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | |
|---|-------|
| ⑩ 新規就農総合支援事業費 | 949 |
| 就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の給付金の交付 | |
| ○ ⑪ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) | 7 |
| ◎就農支援農家による新規就農希望者研修の実施など | |
| ○ ⑫ 農地中間管理機構対策費(一部新規) | 1,263 |
| ◎農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進、◎農地情報公開システム整備への支援など | |
| ○ ⑬ 農地集積推進事業費(一部新規) | 493 |
| 「人・農地プラン」の見直しに対する支援、◎農業経営の法人化等に対する支援、◎機構集積協力金を活用した農地集積・集約化の推進など | |
| ⑭ 水田農業構造改革推進事業費 | 84 |
| 「水田経営とちぎモデル」実践のための施設・機械導入等への助成など | |
| ◎ ⑮ 多面的機能支払事業費(新規 一部公共) | 363 |
| 農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するために必要な地域共同活動に対する助成 | |
| ⑯ 競争力強化生産総合対策費 | 278 |
| 産地競争力強化のための共同利用施設等の整備に対する助成 | |

○	⑰ 園芸産地総合戦略支援事業費（一部新規）		69
	収益力向上等に向けたモデル産地育成支援、◎加工・業務用供給産地育成支援、新品種導入産地の生産体制整備に対する助成など		
○	⑱ 県産農産物リーディングブランド育成強化事業費（一部新規 再掲）	重点戦略	154
	○ア スカイベリー	生産体制整備に対する助成、◎選果システム開発研究、高級ブランドイメージ確立支援など	130
	◎イ なすひかり	生糲タンパク分析計導入助成、消費拡大キャンペーン	11
	◎ウ とちぎ和牛	肉質診断機器導入助成、とちぎ和牛の統一ラベルシール作成、消費拡大キャンペーンの実施	8
	○エ リーディングブランドPR等	県内旅館や本県ゆかりのシェフによる本県農産物の利用拡大、◎農産物ブランド力調査など	5
◎	⑲ 地域農産物ブランド化支援事業費（新規）（2）、とちぎの魚ブランド化推進事業費（新規）（1）		3
	地域ブランド認証農産物等のPR、ヤシオマスブランド化品質管理マニュアル作成など		
○	⑳ とちぎ農産物輸出拡大事業費（一部新規 再掲）	重点戦略	13
	◎シンガポール(テストマーケティング、国際見本市出展、トップセールス)、香港(食材提案会)など		
◎	㉑ 畜産酪農研究センター再編整備事業費（新規）		205
	畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備のための設計費等(工期:㉑～㉒、総事業費:約23億円)		

本県の良質で豊かな水や農林水産物を活かし、食品産業など地域に密着した内需型の産業を振興することにより、国内外の経済環境の変化に対応できる厚みのある産業構造の構築を図ります。

フードバレーとちぎ推進協議会

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|-----|--|-----|
| ○ ① | フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） | 15 |
| | 新商品開発のための農商工ビジネスマッチング支援、◎ヒット商品創出テストマーケティング、東京圏の展示商談会への出展など | |
| ② | フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲） | 313 |
| | 食品関連企業の研究開発、販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠:10億円） | |

産学官連携による商品開発・技術開発

- | | | | |
|---|------------------|-----------------------------------|---|
| ③ | 食品技術研究会推進事業費 | 機能性食品や高付加価値食品の開発など農商工連携による研究開発の推進 | 1 |
| ④ | フードバレーとちぎ重点共同研究費 | 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進 | 1 |

海外市場も視野に入れた販路開拓

- | | | | |
|-----|--|------|----|
| ○ ⑤ | フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） | 重点戦略 | 23 |
| | ○国内外における見本市や商談会への出展、◎フードバレーとちぎ海外販路開拓部会設置、○グローバル企業人材育成のためのセミナーや商談会の開催など | | |

農業をはじめとする関連産業の高付加価値化

- | | | |
|-----|--|-----|
| ○ ⑥ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） | 153 |
| | 6次産業化実践ネットワークづくり支援、6次産業化の取組段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、◎6次産業化サポートセンターによる専門家派遣 | |

上記のほか、2つのファンド事業による支援	38
① フードバレーとちぎ農商工ファンド事業	32
② とちぎ未来チャレンジファンド事業	6

本県の優位な立地条件を活かすとともに、自然、産業、文化、暮らしなどの地域資源を観光資源として有効に活用することにより、多くの人々が訪れ、交流する観光立県とちぎを目指します。

魅力あふれる観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 旧英国大使館別荘整備事業費

120

建物復元工事、展示実施設計等(工期:⑳～㉑、総事業費:約3.6億円)

戦略的な誘客の推進

◎ ② 「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費(新規 再掲 一部緊急雇用)

55

県観光の新キャッチコピー「本物の出会い 栃木」のプロモーション映像の制作・放映、「本物の出会い」体験談の募集など

○ ③ 大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規 再掲 一部緊急雇用)

128

重点戦略

◎ねんりんピックや日光東照宮400年式年大祭等の県内の大型イベントに合わせた観光誘客キャンペーンの実施など

○ ④ 海外観光プロモーション事業費(一部新規 再掲)

27

重点戦略

台湾(◎旅行エージェント等招請、◎国際旅行博出展、キャラバン隊派遣)、香港(メディア招請)、中国(旅行エージェント招請)、◎タイ(国際旅行フェア出展等)、◎ベトナム(VJセミナー等参加)、◎ハラル食品対応講習会の開催

◎ ⑤ 台湾観光誘客拠点機能整備事業費(新規 再掲)

3

重点戦略

現地旅行代理店等を活用した台湾における本県観光拠点機能の整備

⑥ 「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費(再掲)

15

風評被害払拭を図るための「とちぎ元気グルメまつり」の井頭公園での開催

⑦ 風評被害対策国内誘客事業費(再掲)

62

メディアを活用した県内外への観光情報の発信、東京スカイツリー®ふもとエリアでの広告PRなど

住民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、交流と連携によるにぎわいを創出することにより、地域の自立と持続的な発展を図ります。

住み続けたい、住んでみたい地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① わがまち協働推進事業費

住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動やブランド力強化等に対する助成

100

② “とちぎ暮らし” 事業費

県内への二地域居住や移住を推進するための情報発信、体験型・滞在型プログラムの提供など

7

◎ ③ ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（新規 再掲）

重点戦略

県民が本県の魅力・実力を再認識し、愛着と誇りを持って県内外に発信するための「(仮称)新とちぎ百選」の募集・選定

10

交流と連携によるにぎわいのある地域づくり

④ 「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費 (1)、食の風景魅力発信事業費（緊急雇用） (17)

食の街道連携事業、田園ウォークの開催など

18

⑤ ふるさと田園風景協働保全支援事業費 (2)、○栃木グリーン・ツーリズム推進事業費 (8)

「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援、◎グリーン・ツーリズムネットワークの運営など

10

○ ⑥ 中山間地域農村環境保全事業費（一部新規）

都市住民との交流促進による農地の保全活動等への支援、◎若者提案型地域連携プロジェクトの実施など

16

⑦ 「ハッピージェラート栃木」推進事業費（緊急雇用）

県庁ジェラートフェア、道の駅でのジェラートキャンペーンなど

24

新元気プラン関連事業

① 市町村振興資金貸付金

市町村振興資金貸付金の貸付再開(貸付枠:15億円)

環境について自ら学び、自ら行動する機会や場を提供し、誰もが楽しみながら実践するエコな暮らしを推進します。

環境を守る人材の育成、身近にできる環境保全活動の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 環境学習・環境保全活動推進事業費 (5)、◎ソーラーパワー環境活動促進事業費 (新規) (4) 9

こどもエコクラブの活動支援、エコ・もりフェアの開催、○環境活動に対する支援など

② ○地球温暖化対策費 (一部新規) (11)、循環型社会推進事業費 (2) 13

地球温暖化対策の普及啓発、◎省エネ技術提供事業者の登録・情報提供、協働によるレジ袋の削減など

暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進

◎ ③ エネルギー戦略普及推進費 (新規) 103

「とちぎエネルギー戦略」の周知・啓発、省エネ設備等導入資金の創設(融資枠:1億円)、県有施設コージェネレーション導入可能性調査

④ 県有施設省エネ加速化事業費 357

照明のLED化等による県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(9施設)

⑤ 次世代自動車導入加速化事業費 8

県有車両への電気自動車等の導入(購入1台、リース14台)、観光地における充電設備設置助成など

⑥ 住宅用太陽光発電導入加速化事業費 904

住宅用太陽光発電システム導入に対する助成(対象件数:6,000件(既築住宅))、貸付(融資枠:2億円)など

地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の促進や、環境に関連する産業の育成、集積により、地域の活力を向上させます。

環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ◎ ① コージェネレーション導入可能性調査事業費（新規 再掲） 3
 電力供給の多様化を図るための県有施設におけるコージェネレーション導入可能性調査
- ② 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲） 3,169
 ◎小水力発電導入促進のための河川流量データ等提供システム開発、再生可能エネルギー発電施設設置に対する貸付(融資枠:10億円)、市町村が行う特色ある再生可能エネルギー導入の取組支援、県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入など
- ③ 再生可能エネルギー利用推進事業費 9
 小水力発電・蓄電・充電設備効率調査、農業施設での再生可能エネルギーの利活用検討など

環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり

- ◎ ④ 環境産業振興マッチング事業費（新規 再掲） 1
 環境関連大手企業と県内ものづくり企業等との技術・製品に関する個別相談会等の開催

新元気プラン関連事業

- ① 馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計） 410
 基本設計・環境影響評価・モニタリング調査等（一般会計）、実施設計等（特別会計）

持続的発展が可能な循環型社会の形成促進

- ⑤ 森林整備加速化・林業再生基金事業費（一部新規） 1,580
間伐、林内路網の整備、高性能林業機械導入助成、木質バイオマス利用施設・木材加工流通施設・木造公共施設等の整備に対する助成、フォレストワーカー等の育成、◎原木しいたけの需要拡大対策など

- ◎ ⑥ とちぎ材の家づくり支援事業費 135
県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：400戸

- ⑦ 造林事業費（一部新規 公共） 1,059
◎森林資源の循環利用を促進するための皆伐施業後再造林への支援拡充、低コスト植林用コンテナ苗の普及促進など

- ◎ ⑧ 森林資源循環利用先導モデル事業費（新規） 8
「森林所有者、製材業者、工務店等」の協定による森林資源のフル活用に向けた取組への支援

- ◎ ⑨ バイオガス発電設備建設事業費（流域下水道事業特別会計） 1,539
バイオガス発電設備の導入（建設：鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、PFI導入検討：思川、秋山川）



本県の豊かで優れた自然環境を守り育てながら、その恵みを貴重な財産として次の世代に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

とちぎの豊かな自然環境の保全

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 498
 森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など
- ② 明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 201
 地域提案による里山林の整備支援、獣害被害軽減等のための里山林整備支援、整備後の里山林の管理支援
- ③ 森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 103
 間伐材を利用した小中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど
- ◎ ④ 「山の日」推進事業費（新規） 3
 「山の日」をつくろう！シンポジウムの開催など

生物多様性の確保

- ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 24
 鳥獣対策、河川・湿地保全、希少な動植物の保護、◎レッドデータブック等の改訂など
- ⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） 39 重点戦略
 ◎有害鳥獣の生息状況・集落被害状況等調査、◎獣害に強い地域づくりマニュアルの作成、イノシシ捕獲支援（目標:8,000頭）、○狩猟者の確保など
- ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 56 重点戦略
 ◎鳥獣被害防護対策のためのリーダー育成、◎モデル集落への支援、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 公共事業等（一部再掲）

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,190	264		4,454
農政部	7,272	217	130	7,619
県土整備部	36,910	7,380	7,623	51,913
計	48,372	7,861	7,753	63,986

② 通学路安全対策の推進（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 10,264

通学路の歩道整備(約15km)など

○ ③ 道路施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 60

トンネル長寿命化修繕計画策定、◎道路アンダー・地下道施設点検

◎ ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 48

河川・砂防施設の長寿命化修繕計画策定に向けた調査

⑤ 鉄道網整備促進費 134

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

◎ ⑥ 県有施設最適化システム整備費（新規） 21

計画的な施設保全等を図るための県有施設最適化システムの整備など

◎ ⑦ 高等学校施設環境改善事業費（新規） 626

老朽化した県立高校の校舎屋上、外壁、衛生施設等の大規模改修

⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 3,137

流域下水道づくり事業費(2,865)(特別会計)、浄化槽設置整備費(272)

2 災害に強い地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ①	地震減災行動計画（仮称）策定等事業費（新規）	10
	地震被害想定調査結果を踏まえた「地震減災行動計画（仮称）」の策定	
◎ ②	消防防災ヘリコプター更新事業費（新規）	1
	消防防災ヘリコプター「おおりり」の更新に向けた仕様検討会の開催	
◎ ③	防災行政ネットワーク再整備費（新規）	33
	防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器更新基本設計（工期:⑳～㉑、総事業費:約45億円）	
④	防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（再掲）	600
	県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入	
◎ ⑤	特定建築物等耐震診断助成事業費（新規）	56
	耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断への助成	
○ ⑥	県有建築物耐震化推進事業費（一部新規 一部再掲）	631
	「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化（設計:16棟、工事:32棟）、◎特定天井の耐震調査（22施設）	
◎ ⑦	栃木会館代替施設整備費（新規）	456
	北別館（仮称）（工期:㉒～㉓、総事業費:約12億円）、元議員会館（改修）（工期:㉒、総事業費:約2億円）	
◎ ⑧	地方合同庁舎整備費（新規）	108
	上都賀庁舎（工期:㉒～㉓、総事業費:約29億円）、芳賀庁舎（工期:㉒～㉓、総事業費:約35億円）	
⑨	緊急防災・減災対策事業費（一部再掲）	1,500
	災害を未然に防ぎ被害を低減するための減災ネットワーク道路や緊急輸送道路の整備、河川の堆積土除去など	
◎ ⑩	林道橋りょう修繕等緊急対策事業費（新規）	30
	県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	

3 雇用対策

- ① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲） 4, 147
被災失業者の安定的な雇用創出、起業支援と一体となった地域の雇用創出、◎地域の人材育成・雇用拡大、処遇改善など
- ② とちぎジョブモール運営費（一部新規） 34
若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援、◎企業連携推進員の配置
- ③ 立地企業緊急雇用促進事業費（一部新規 再掲） 100
工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成（～50人:50万円／人、◎51人～:75万円／人）
- ◎ ④ 障害者就労チャレンジ事業費（新規 再掲） 25
県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援

次期プランの策定

- ◎ ① 次期プラン策定費（新規） 13
平成28年度を初年度とする次期プラン策定のための県民アンケート、行政需要等予測調査など

4 自律的な行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約59億円）
〈主なもの〉
 - ・マロニエハートケア補助金（市町村が設置する適応指導教室の運営に対する助成）の廃止
 - ・スクールエキスパート活用事業（退職校長等による教員の支援等）の終了
 - ・介護サービス適正化推進事業（喀痰吸引等研修事業）における受益者負担の導入
- 公共事業等の適切な実施
公共事業費、県単公共事業費について、平成25年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進
- 新たな大規模建築物の計画的整備
総合スポーツゾーン、障害者スポーツ拠点施設、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
平成26年度組織改編の内容は資料No.10
- 適正な定員管理
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）
実績見込み（平成25年4月→平成26年4月） △70人程度
- 給与制度の見直し
55歳以上の職員の昇給抑制、退職手当の段階的引下げ 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約9億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等

- 公債費の縮減
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進
- ゼロ予算事業の推進
事業数 198件（うち新規 11件）
〈主なもの〉
 - ・オープンデータサイト（試行版）開設事業（県が保有するデータを県民が利用しやすい形で公開）
 - ・仕事と家庭の両立支援メールマガジン配信事業（仕事と家庭の両立に関する企業の取組事例等を定期的に配信）
 - ・マスターズ・ボランティア・プロジェクト（退職教職員がボランティアとして学校を支援）

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
 - ・給与所得者に係る個人県民税の特別徴収制度の推進 等
 - ※県税徴収率 平25見込み：96.0% → 平26当初：96.3%
- 税外収入の確保
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<消費税率の引上げに伴うもの>

- ・改正の対象となる1,195件について消費税率の引上げを反映

〈例〉美術館特別展観覧料（一般 個人（上限））	（現行）	1,200円→	（改定）	1,230円
産業技術センター多目的ホール使用料（午前）	（現行）	15,750円→	（改定）	16,200円

<その他>

・動物愛護指導センター抑留犬飼育管理料（1日ごと）		（新設）	610円
・生きがづくりセンター教室F（陶芸室）使用料（県央校）（1時間ごと）		（新設）	820円

国の経済対策に呼応し、平成25年度2月補正予算において、公共事業費、耐震化対策事業費等を計上するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金等への積立てを行うこととした。

平成25年度2月補正における対応

146億4,035万円

主な事業

・ 公共事業費	85億4,517万円
・ 耐震化対策事業費	5億 362万円
・ 森林整備加速化・林業再生基金積立金	11億2,415万円
・ 安心こども基金積立金	2億8,200万円
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	22億3,355万円
・ 農業構造改革支援基金積立金	12億8,690万円